

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書の訂正報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の2第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成31年3月27日

【事業年度】 第95期（自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日）

【会社名】 株式会社くろがね工作所

【英訳名】 Kurogane Kosakusho Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 神 足 泰 弘

【本店の所在の場所】 大阪市西区新町1丁目4番24号

【電話番号】 06 (6538) 1010

【事務連絡者氏名】 代表取締役 専務取締役 神 足 尚 孝

【最寄りの連絡場所】 大阪市西区新町1丁目4番24号

【電話番号】 06 (6538) 1010

【事務連絡者氏名】 代表取締役 専務取締役 神 足 尚 孝

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

当社は、外部からの指摘を契機に社内管理部門において確認を行ったところ、過年度にわたる会計処理の一部につき、不適切な会計処理が行われた可能性があることと認められたことにより、調査の客観性・中立性・専門性を確保するため、外部の専門家（弁護士等）から構成される第三者調査委員会を設置し、調査を行い、平成31年3月4日付で第三者調査委員会より調査報告書を受領いたしました。

当該調査結果を踏まえ、当社の販売取引及び購買取引にかかる会計処理につき、不適切な会計処理が認められたため、過去に提出した有価証券報告書等に記載されている連結財務諸表及び財務諸表並びに四半期連結財務諸表に含まれる不適切な会計処理を訂正し、有価証券報告書等の訂正報告書を提出することを決定いたしました。

これらの決算訂正により、当社が平成27年2月26日に提出いたしました第95期（自平成25年12月1日至平成26年11月30日）に係る有価証券報告書の一部を訂正する必要が生じたので、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき、有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、訂正後の連結財務諸表及び財務諸表については、監査法人グラヴィタスにより監査を受けており、その監査報告書を添付しております。

2 【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

第2 事業の状況

1 業績等の概要

2 生産、受注及び販売の状況

7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

第5 経理の状況

1 連結財務諸表等

2 財務諸表等

監査報告書

3 【訂正箇所】

訂正箇所は___を付して表示しております。

なお、訂正箇所が多数に及ぶことから、上記の訂正事項については、訂正後のみを記載しております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第91期	第92期	第93期	第94期	第95期
決算年月		平成22年11月	平成23年11月	平成24年11月	平成25年11月	平成26年11月
売上高	(千円)	9,950,358	10,729,888	10,693,534	10,294,961	<u>10,575,400</u>
経常利益	(千円)	20,240	85,414	129,984	86,244	<u>166,271</u>
当期純利益	(千円)	119,610	108,432	99,796	104,261	<u>111,393</u>
包括利益	(千円)		38,473	167,458	288,035	<u>94,553</u>
純資産額	(千円)	3,438,324	3,476,757	3,644,169	3,931,335	<u>4,025,083</u>
総資産額	(千円)	9,677,966	10,457,408	10,550,288	11,434,976	<u>11,430,136</u>
1株当たり純資産額	(円)	201.03	203.16	213.03	230.07	<u>235.54</u>
1株当たり当期純利益金額	(円)	7.02	6.36	5.86	6.12	<u>6.54</u>
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	35.4	33.1	34.4	34.3	35.1
自己資本利益率	(%)	3.6	3.1	2.8	2.8	<u>2.8</u>
株価収益率	(倍)	7.0	8.5	11.1	19.3	<u>20.3</u>
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	411,347	155,686	22,137	291,255	434,117
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	36,031	46,336	207,018	123,208	108,272
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	450,964	596,359	173,521	46,561	241,347
現金及び現金同等物の期末残高	(千円)	620,178	1,106,881	1,050,947	1,265,687	1,351,624
従業員数	(人)	321	310	312	318	322

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第91期	第92期	第93期	第94期	第95期
決算年月	平成22年11月	平成23年11月	平成24年11月	平成25年11月	平成26年11月
売上高 (千円)	9,462,091	10,443,281	10,448,842	10,137,533	<u>10,456,659</u>
経常利益 (千円)	40,489	68,350	127,207	92,383	<u>114,233</u>
当期純利益 (千円)	140,065	97,751	97,648	109,409	<u>118,841</u>
資本金 (千円)	2,998,456	2,998,456	2,998,456	2,998,456	2,998,456
発行済株式総数 (千株)	18,571	18,571	18,571	18,571	18,571
純資産額 (千円)	3,145,199	3,170,820	3,332,849	3,627,290	<u>3,727,683</u>
総資産額 (千円)	8,669,624	9,641,315	9,880,217	10,689,336	<u>10,824,199</u>
1株当たり純資産額 (円)	184.55	186.06	195.58	212.87	<u>218.77</u>
1株当たり配当額 (円)					
1株当たり当期純利益金額 (円)	8.22	5.74	5.73	6.42	<u>6.97</u>
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	36.3	32.9	33.7	33.9	<u>34.4</u>
自己資本利益率 (%)	4.6	3.1	3.0	3.1	<u>3.2</u>
株価収益率 (倍)	6.0	9.4	11.3	18.4	<u>19.1</u>
配当性向 (%)					
従業員数 (人)	285	278	280	282	292

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【沿革】

- 昭和2年3月 大阪市北区浜崎町18番地において、くろがね工作所を創立。板金加工及び焼付塗装の業務を開始(スチール家具の製造に着手)しました。
- 昭和11年3月 資本金30万円の株式会社に改組。商号を株式会社くろがね工作所に変更しました。
- 昭和12年3月 冷暖房機器の製造に着手しました。
- 昭和33年5月 株式会社バイコ製作所(事務用紙工品の製造)を吸収合併し、資本金1,000万円に増資しました。
- 昭和36年6月 寝屋川市日新町にオフィス・デスク、ファイリング・キャビネットの量産ラインをもつ寝屋川工場が完成しました。
- 昭和36年10月 大阪証券取引所の市場第二部に上場しました。
- 昭和38年12月 学習机、チェア、本棚等、家庭用家具の製造・販売をはじめました。
- 昭和46年6月 くろがね工業株式会社を吸収合併し、資本金4億3,500万円に増資しました。
- 昭和47年6月 株式会社くろがね(スチール家具の販売)を吸収合併し、製造・販売の一元化をはかりました。
- 昭和48年2月 今津紙器工業株式会社(現ケイ・エフ・エス株式会社)を設立し、紙工製品の製造・販売をはじめました。(現・連結子会社)
- 昭和48年6月 米国スチールケース社との提携による株式会社エス・ケイ(現ケイ・エス・エム株式会社)を設立し、オフィスシステム家具の製造・販売を開始しました。(現・連結子会社)
- 昭和48年12月 本社を大阪市北区浜崎町18番地より、大阪市西区新町1丁目4番26号に移転しました。
- 昭和49年1月 建築付帯設備事業に進出しました。
- 昭和49年9月 米国スタンダード・プレジジョン社(現 米国アキュライド・インターナショナル社)及び住友商事株式会社との提携による日本アキュライド株式会社を設立し、「精密スライドレール」の製造・販売を開始しました。(現・関連会社)
- 昭和50年12月 くろがね興産株式会社を設立し、物流部門の充実をはかりました。(現・連結子会社)
- 昭和59年11月 病院病室用設備ユニット「メディ・ワード・システム」の製造・販売をはじめました。
- 昭和60年6月 工業用、病院用クリーン・ルーム関連機器の製造をはじめました。
- 昭和63年5月 スイス・フラン建転換社債を発行しました。
- 平成元年10月 京都府八幡市にチェア・間仕切等を製造する京都工場が完成しました。
- 平成2年11月 三重県津市にスチール製品工場と木製品工場を併設した総合家具生産工場である津工場が完成しました。
- 平成3年3月 三重県津市に寮・研修センターが完成しました。
- 平成7年1月 東京都渋谷区に東京ショールームを開設しました。(平成16年7月東京都港区に移転)
- 平成12年4月 津工場においてISO14001(環境マネジメントシステム)の登録が承認されました。
- 平成13年5月 京都工場においてISO14001の登録が承認されました。
- 平成13年9月 津工場においてISO9001の登録が承認されました。
- 平成16年3月 冷暖房機器の製造設備を寝屋川工場より津工場に移転し、操業しました。
- 平成19年5月 寝屋川工場(オフィス家具の製造)を津工場に移転集約しました。
- 平成20年3月 執行役員制度を導入しました。
- 平成24年6月 本社を大阪市西区新町1丁目4番26号より大阪市西区新町1丁目4番24号へ移転しました。
- 平成25年7月 東京証券取引所の市場第二部に上場しました。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社4社及び関連会社1社で構成され、家具関連及び建築付帯設備機器の製造販売を主な内容とし、更に各事業部門に関連する物流、施工及びその他のサービス等の事業活動を展開しております。

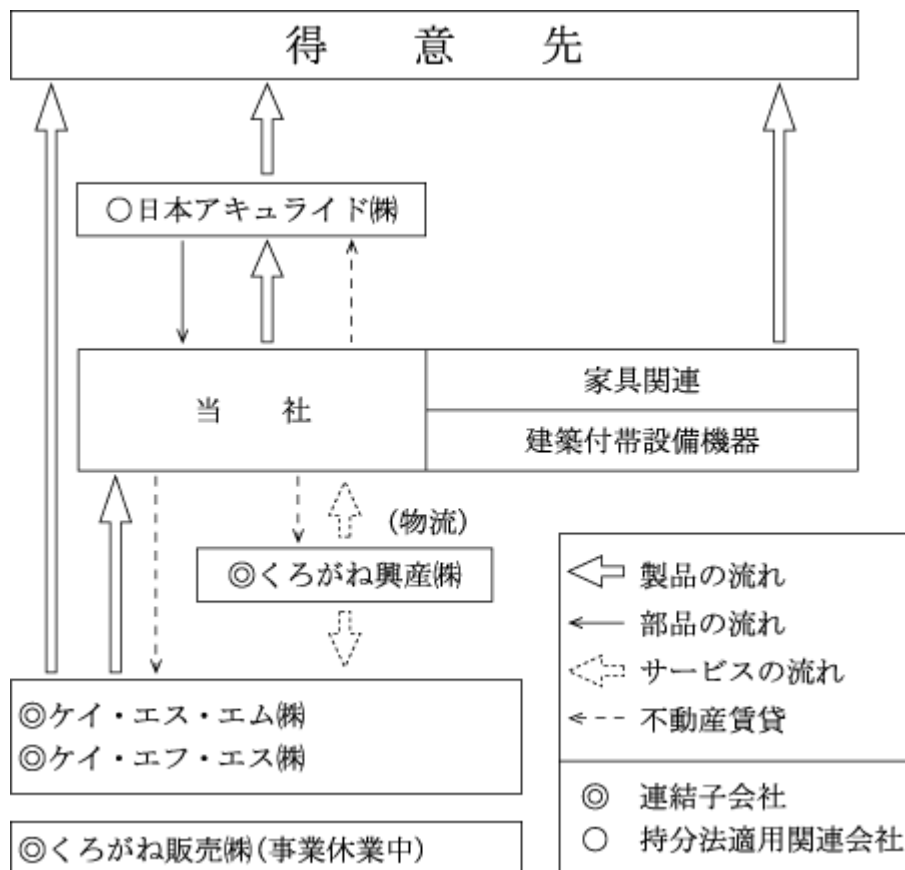
当社グループの事業における位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

家具関連は製造及び販売につきましては、当社及びケイ・エス・エム㈱、ケイ・エフ・エス㈱（子会社）、並びに日本アキュライド㈱（関連会社）により行っており、全国の需要家に対して、直接販売するほか、代理店を通じて販売しております。

建築付帯設備機器は当社及びケイ・エス・エム㈱、ケイ・エフ・エス㈱（子会社）、並びに日本アキュライド㈱（関連会社）が製造を行っております。また、販売につきましては、当社にて全国のビルディング、工場、病院等に納入するほか、OEM契約により、全国のビルディング、主要工場等に納入しております。

その他、当社グループの物流を行うくろがね興産㈱（子会社）、オフィス環境情報の提供サービスを行うくろがね販売㈱（子会社・事業休業中）があります。

以上の事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社) くろがね興産(株)	三重県津市 大阪府 寝屋川市 (登記上)	25,000	家具関連・ 建築付帯 設備機器	100	物流配送業務を委託して おります。 役員の兼任 2名
ケイ・エス・エム(株)	京都府八幡市 大阪府 寝屋川市 (登記上)	10,000	家具関連・ 建築付帯 設備機器	75	鋼製事務用家具の製造を委 託しております。 債務保証をしております。 役員の兼任 2名
ケイ・エフ・エス(株)	京都府八幡市 大阪府 寝屋川市 (登記上)	25,000	家具関連・ 建築付帯 設備機器	60	事務用紙工品の製造・販売 をしております。 役員の兼任 3名
くろがね販売(株) (注)5	大阪府 寝屋川市	100,000	家具関連	100	
(持分法適用関連会社) 日本アキュライド(株)	京都府八幡市 大阪府 寝屋川市 (登記上)	50,000	家具関連・ 建築付帯 設備機器	38.75	当社製造の精密ボールベア リング式スライドレールを 販売しております。 役員の兼任 1名

(注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 上記の会社は全て特定子会社に該当いたしません。

3 上記の会社で有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

4 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えている会社はありません。

5 くろがね販売(株)は事業休業中であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年11月30日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
家具関連	298
建築付帯設備機器	
全社(共通)	24
合計	322

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 家具関連及び建築付帯設備機器の従業員は、両セグメントに従事しているため区分していません。

(2) 提出会社の状況

平成26年11月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
292	45.4	19.5	4,850

セグメントの名称	従業員数(名)
家具関連	268
建築付帯設備機器	
全社(共通)	24
合計	292

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 家具関連及び建築付帯設備機器の従業員は、両セグメントに従事しているため区分していません。

(3) 労働組合の状況

- 1 名称 J A Mくろがね工作所労働組合
- 2 組合員数 177名(連結会社)
- 3 その他 労使関係については、特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、わが国政府の金融・財政政策により、円安・株高基調が持続して、デフレ経済から脱却する兆しがみられ、輸出関連企業を中心として業績の回復がみられました。他方、輸入原材料高の影響や平成26年4月の消費税率引き上げの影響などから、確実な景気回復が実感される状況には至っておりません。

このような経済情勢のもと、当社グループは、オフィスのリニューアル物件や大型移転物件の開拓、病院の統廃合需要や高齢者関連施設の設備投資需要の拡大に対応して、積極的に市場開拓に取り組んでまいりました。

また、平成26年4月には、津工場（三重県）において「くろがねグランドフェア」を開催し、取引先の皆様に当社工場の見学、各種セミナーの開講等を通じて、当社の「モノ創り」への考え方、多様な商品群の紹介などを行い、高い評価をいただきました。

その結果、当連結会計年度の売上高は、105億75百万円（前連結会計年度比2.7%増）となりました。

損益面につきましては、営業利益は1億92百万円（前連結会計年度比19.3%増）、経常利益は1億66百万円（前連結会計年度比92.8%増）となりました。

特別損益の部では、特別利益として投資有価証券売却益68百万円、特別損失として投資有価証券売却損43百万円、投資有価証券評価損47百万円を計上したこと等により、当期純利益は1億11百万円（前連結会計年度比6.8%増）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

[家具関連]

(事務用家具部門)

首都圏での大型移転案件や関西地区の大型リニューアル案件、外資系物流会社の新拠点案件などの受注に積極的に注力するとともに、大手金融機関の事務センター、支店案件や関西地区での大型病院案件などの営業展開に鋭意努力しましたが、売上高は前連結会計年度を下回りました。

(家庭用家具部門)

主力商品の学習デスクは、少子化・購入比率低下により販売台数の伸長が見込めない状況の中、4月の消費税増税の影響で前倒し購入もありましたが、一方2015年春の入学シーズンに向けての流通段階での商戦はスタートしており、円安による輸入コストアップに対処して原価管理と徹底したコストダウン、品質管理を実施しておりますが、販売は厳しい状況下で推移し、売上高は前連結会計年度を下回りました。

その結果、家具関連の連結売上高は63億94百万円（前連結会計年度比3.3%減）、セグメント利益（営業利益）は31百万円（前連結会計年度比80.8%減）となりました。

[建築付帯設備機器]

(建築付帯設備他部門)

当社の主力商品である懸垂式引戸「アキュドユニット」事業は医療福祉施設の老朽化に伴う建て替え案件や、耐震化による改築・リニューアル案件等の需要が堅調であり順調に推移しました。

また病院向けの医療ガスアウトレット/情報端末内蔵式設備「メディウォード・ユニット」につきましては「HOSPEX 2014」にて新タイプを発表し、積極的にスペック・イン活動を展開しました結果、売上高は前連結会計年度を上回りました。

(クリーン機器他設備機器部門)

クリーン機器他設備機器部門では、堅調な需要が続く主力製品の病院向けクリーン機器は、顧客ニーズに対応した生産体制をとり需要拡大に対処しました。空調機器部門では大手金融機関向け特殊小型空調機の引合に対処して顧客ニーズに対応する高機能型特殊機器の開発・製造に積極的に取り組みました。新たにクライメイトウィザード(間接蒸発冷却式空調機)の販売に着手し、省エネシステムの営業に積極的に取り組みました結果、売上高は前連結会計年度を上回りました。

その結果、建築付帯設備機器の連結売上高は、41億81百万円(前連結会計年度比13.6%増)、セグメント利益(営業利益)は4億31百万円(前連結会計年度比68.8%増)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ85百万円の増加となり、当連結会計年度末は13億51百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益 1億42百万円、減価償却費 2億51百万円、売上債権の減少額 4億60百万円等の資金増加要因がありましたが、たな卸資産の増加額 3億2百万円等の資金減少要因があり、差引 4億34百万円の資金増加(前連結会計年度 2億91百万円の増加)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出 1億13百万円、投資有価証券の取得による支出 1億15百万円等の資金減少要因がありましたが、投資有価証券の売却による収入 1億57百万円等があり、差引 1億8百万円の資金減少(前連結会計年度 1億23百万円の減少)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の借入による増加 76百万円及び長期借入金の返済による減少 2億28百万円等により 2億41百万円の資金減少(前連結会計年度 46百万円の増加)となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
家具関連	1,860,755	5.2
建築付帯設備機器	3,398,961	24.8
合計	5,259,716	12.2

(注) 金額は販売価格によっております。

(2) 受注状況

当連結会計年度における建築付帯設備機器の受注状況を示すと、次のとおりであります。

なお、家具関連にあってはほとんどが見込生産であり、受注生産は極めて僅少となっております。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
建築付帯設備機器	4,337,947	2.9	3,770,913	4.3

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
家具関連	6,394,318	3.3
建築付帯設備機器	4,181,082	13.6
合計	10,575,400	2.7

(注) 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
日本アキュライド㈱	1,044,777	10.1	1,205,206	11.4

3 【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、円安・株高傾向が持続し、公共投資の増加が予測され、デフレ経済から脱却して緩やかな景気の回復が期待されますが、輸入仕入原価の上昇、原材料価格、光熱費の上昇、個人消費の伸び悩みも懸念されます。

当社グループといたしましては、事務用家具部門ではオフィスのICT化によるオフィス環境整備需要への対応、大型移転物件への積極的な営業展開、建築付帯設備他部門では、病院設備のリニューアルや統廃合物件への積極的なアプローチ、高齢者福祉関連施設への提案営業などに鋭意取り組んでまいります。

生産部門におきましても、品質向上、コスト削減のため生産品目ごとのVA・VE手法による総点検の推進、さらに全社グループによる重複業務の排除、経費削減に取り組み、利益拡大に向けて鋭意取り組んでまいり所存です。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがありますが、これらに限定されるものではありません。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経済状況

当社グループの製品の販売については、オフィスビル、店舗、工場、病院、医療関連施設等の着工・完工件数の変化、あるいは顧客企業の業績状況の変化等、また個人消費における耐久消費財需要の変化等により当社グループの経営成績ならびに財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 原材料価格の変動

当社グループで生産している製品の主要原材料である鋼板価格は内外需要の動向により相当の影響を受けております。当社グループとしてコストを吸収すべく努めておりますが、今後も価格・量の両面で影響を受ける可能性があり、その場合は当社グループの経営成績ならびに財政状態にも影響を受ける可能性があります。

(3) 商品仕入価格の上昇

当社グループは、販売する商品の一部をグループ外から調達しておりますが、原材料の価格上昇等が長期化し、調達先より仕入価格の上昇圧力が強まった場合、当社グループの経営成績ならびに財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 製造物責任

当社グループは、社内で確立した厳しい品質基準をもとに製品を製造しておりますが、すべての製品において予期せぬ事情によりリコール等が発生する可能性があります。当社グループは製造物責任賠償保険に加入しておりますが、損失額をすべて賄える保証はなく、結果として当社グループの経営成績ならびに財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、このことにより、当社グループの製品に対する信頼性に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 自然災害等による影響について

当社グループの生産拠点を津工場（当社）（三重県津市）及び京都工場（主として関係会社）（京都府八幡市）に統合・集中化し、高効率の生産体制を確立した結果、集中メリットは十分あると考えております。しかしながらこの地域に地震等の大規模な自然災害が発生した場合には、生産活動の停止や物流網への支障等が生じ、当社グループの経営成績ならびに財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 有価証券の時価の変動

当社グループは、主要取引先、取引金融機関その他の有価証券を保有しております。これら有価証券のうち、時価を有するものについては、全て時価評価されており、市場における時価の変動が当社グループの経営成績ならびに財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 為替レートの変動

当社グループは、海外市場からの製品・原材料等の調達を行っております。その決済について、一部先物予約等でその為替相場変動リスクを軽減させてはいますが、影響を排除できるものではありません。急激な為替レート変動等があった場合、当社グループの経営成績ならびに財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 情報システム

当社グループは、コンピュータシステムによる通信ネットワークに依存しており、災害等偶発的な事由によりネットワーク機能が停止した場合、受発注不能に陥る可能性があります。このような状況が発生した場合には、当社グループの経営成績ならびに財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループにおける研究開発活動は「機能的で快適な生活空間の創造」をめざし、各事業部門での経営戦略に基づき、ソフトウェアとハードウェアの研究・開発に取り組んでおります。

ソフト面では、F M（ファシリティ・マネジメント）プランニングチームによるデザイン、設計、F M手法等の研究、また、ハード面では各事業部門における開発部門を中心として研究開発を推進しております。

なお、当連結会計年度における研究開発費の総額は、50百万円であります。

(1) 家具関連

オフィス市場向け家具では、コーナーデスクや棚付デスクの追加等H 7 2 0の天板高さに対応した「F Uデスク」のバリエーションの充実を図りました。

ヘルスケア市場では「F Uベンチ医局デスクシステム」の開発を行い医局に求められる機能や環境を提案しております。

研究開発費の総額は、20百万円であります。

(2) 建築付帯設備機器

吊り下げ式引き戸「アキュドアユニット」では、ランマ部の厚さを扉と同じにした「B F Lタイプ」、放射線防御仕様でリニアモーター搭載の「B Kリニア放射線防御タイプ」の開発、及びB W Aタイプ防火設備の防火認定取得に取り組んでいます。

研究開発費の総額は、29百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度末における総資産の残高は、114億30百万円（前連結会計年度末114億34百万円）となり、前連結会計年度末と比較して4百万円の減少となりました。

流動資産の残高は、当連結会計年度末56億48百万円（前連結会計年度末56億19百万円）となりました。現金及び預金が85百万円、商品及び製品が1億3百万円、仕掛品が1億70百万円の増加、受取手形及び売掛金が3億44百万円の減少等により、前連結会計年度末に比べ28百万円の増加となりました。

固定資産の残高は、当連結会計年度末57億81百万円（前連結会計年度末58億15百万円）となりました。有形固定資産が33百万円、投資有価証券が16百万円の減少等により、前連結会計年度末に比べ33百万円の減少となりました。

負債の残高は、当連結会計年度末74億5百万円（前連結会計年度末75億3百万円）となりました。退職給付に係る負債が28百万円の増加、長短借入金が1億51百万円の減少等により、前連結会計年度末に比べ98百万円の減少となりました。

純資産は、当連結会計年度末40億25百万円（前連結会計年度末39億31百万円）となりました。利益剰余金の1億11百万円の増加、その他有価証券評価差額金が17百万円の減少等により、前連結会計年度末に比べ93百万円の増加となりました。

(2) 経営成績の分析

売上高

売上高は、105億75百万円（前連結会計年度102億94百万円）と前連結会計年度に比べ2億80百万円（前連結会計年度比2.7%増）の増収となりました。なおセグメント別の概況につきましては「1 業績等の概要 (1) 業績」をご参照下さい。

営業損益

当連結会計年度は、1億92百万円の営業利益（前連結会計年度1億61百万円）となりました。

円安による輸入価額の上昇、エネルギーコストのアップ等による厳しい経済環境の中、総コストの削減に全社グループを挙げて取り組みました結果、売上原価率は前連結会計年度比0.5ポイント改善し、78.9%となりました。特に建築付帯設備機器につきましては、受注状況の改善により生産性、効率性が高まり、営業利益は増加いたしました。

経常損益

当連結会計年度は、1億66百万円の経常利益（前連結会計年度86百万円）となりました。

特に持分法適用会社において、株主持分の異動等により持分法投資利益が50百万円発生いたしました。

税金等調整前当期純損益

当連結会計年度は、1億42百万円の税金等調整前当期純利益（前連結会計年度1億27百万円）となりました。特別利益は69百万円発生し、その主なものは投資有価証券売却益68百万円であります。特別損失は92百万円発生し、その主なものは投資有価証券売却損43百万円、投資有価証券評価損47百万円であります。

当期純損益

当期純利益は、1億11百万円（前連結会計年度1億4百万円）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況の分析につきましては、「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」をご参照下さい。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度におきましてはリースを含めて、総額2億10百万円の設備投資を実施いたしました。なお、有形固定資産の他、無形固定資産への投資を含めて記載しております。

セグメント毎の設備投資は、次のとおりであります。

(1) 家具関連

津工場における生産設備を中心とした省力化、効率化投資及び本社関連設備を含めまして設備投資額は1億8百万円であります。

(2) 建築付帯設備機器

生産設備を中心に合理化投資を行いました。設備投資額は1億1百万円であります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成26年11月30日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
津工場 (三重県 津市)	家具関連 建築付帯設 備機器	工場 倉庫	939,819	112,835	1,165,835 (66,329)	75,428	21,442	2,315,361	138
京都工場 (京都府 八幡市)	家具関連	工場	366,095	2,092	891,245 (15,172)	18,655	984	1,279,073	8

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」の主なものは、工具、器具及び備品であります。
2 現在休止中の主要な設備は、ありません。

(2) 国内子会社

平成26年11月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメン トの名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
ケイ・エ ス・エム (株)	本社工場 (京都府 八幡市)	家具関連	工場	16,329	5,349		6,478	28,157	17

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」の主なものは、工具、器具及び備品であります。
2 現在休止中の主要な設備は、ありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

特記事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	55,000,000
計	55,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (平成26年11月30日現在)	提出日現在発行数(株) (平成27年2月26日現在)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	18,571,139	18,571,139	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株 であります。
計	18,571,139	18,571,139		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年2月25日 (注)		18,571		2,998,456	772,008	

(注) 会社法第448条1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金に振り替えたものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成26年11月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		12	20	85	5	1	878	1,001	
所有株式数(単元)		4,080	464	4,072	45	1	9,840	18,502	
所有株式数の割合(%)		22.1	2.5	22.0	0.2	0.0	53.2	100	

(注) 当社は、自己株式を1,531,964株保有しており、「個人その他」に1,531単元、「単元未満株式の状況」に964株含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成26年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
神足泰弘	兵庫県芦屋市	1,770	9.53
くろがね生産持株会	大阪市西区新町1丁目4番24号	828	4.46
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	800	4.30
第一生命保険株式会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	740	3.98
住友生命保険相互会社 (常任代理人 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)	東京都中央区築地7丁目18番24号 (東京都中央区晴海1丁目8番11号)	634	3.41
BMS株式会社	東京都千代田区神田小川町2丁目5	629	3.38
神足尚孝	兵庫県芦屋市	600	3.23
くろがね従業員持株会	大阪市西区新町1丁目4番24号	594	3.20
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	569	3.06
エイ・シイ工業株式会社	寝屋川市石津元町10番12号	509	2.74
計		7,675	41.32

(注) 当社は、自己株式1,531千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合8.24%)を保有しておりますが、上記の大株主から除いております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,531,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,971,000	16,971	
単元未満株式	普通株式 69,139		
発行済株式総数	18,571,139		
総株主の議決権		16,971	

【自己株式等】

平成26年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社くろがね工作所	大阪市西区新町1丁目4番 24号	1,531,000		1,531,000	8.24
計		1,531,000		1,531,000	8.24

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	389	54
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年2月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	1,531,964			

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成27年2月1日からの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主への利益還元と将来の事業経営に備える内部留保の充実に留意しつつ利益配当を決定したいと考えております。

当社は、期末配当年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

この剰余金の配当の決定機関は、株主総会であります。

当期末における剰余金の配当につきましては引き続き、誠に遺憾ながら見送らせていただきました。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第91期	第92期	第93期	第94期	第95期
決算年月	平成22年11月	平成23年11月	平成24年11月	平成25年11月	平成26年11月
最高(円)	79	66	104	152	188
最低(円)	43	31	51	65	107

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所市場第二部におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年6月	7月	8月	9月	10月	11月
最高(円)	130	166	160	162	160	136
最低(円)	119	124	128	137	124	126

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役社長		神 足 泰 弘	昭和9年6月7日生	昭和33年4月 大正海上火災保険株式会社(現三井住友海上火災保険株式会社)入社 昭和38年12月 当社入社 昭和47年12月 当社企画開発部長 昭和48年6月 株式会社エス・ケイ(現ケイ・エス・エム株式会社)代表取締役(現代表取締役会長) 昭和49年1月 当社取締役 昭和54年1月 当社代表取締役常務 昭和56年2月 当社代表取締役専務 昭和57年1月 当社代表取締役社長(現任) 昭和57年1月 日本アキュライド株式会社代表取締役社長(現任) 平成6年7月 くろがね興産株式会社代表取締役社長(現任)	(注)4	1,770
専務取締役	経理本部長兼 ケイ・エス・ エム株式会社 事業担当	神 足 尚 孝	昭和44年1月17日生	平成3年4月 株式会社三和銀行(現株式会社三菱東京UFJ銀行)入行 平成10年4月 株式会社三和銀行シンガポール支店支店長代理 平成11年4月 当社入社 平成11年4月 当社社長室長 平成11年12月 当社理事 平成12年2月 当社取締役 平成12年12月 当社オフィス環境事業本部副本部長 平成14年2月 当社製造本部 空調機器製造事業部長 平成15年3月 ケイ・エス・エム株式会社代表取締役社長(現任) 平成17年8月 当社専務取締役(現任) 平成22年7月 当社経理本部長(現任)	(注)4	600

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	常務執行役員 ファシリティ 環境事業本部 本部長	鈴木 優	昭和24年1月13日生	昭和50年5月 平成4年12月 平成12年6月 平成12年6月 平成14年2月 平成19年12月 平成20年3月 平成20年12月	当社入社 当社環境施設機器事業部東日本営業本部首都圏第三営業部長 当社理事 当社オフィス環境事業本部東日本統括部長 当社取締役(現任) 当社ファシリティ環境事業本部 オフィス機器東日本第一営業部長 当社常務執行役員(現任) 当社ファシリティ環境事業本部長(現任)	(注)4 (注)7	61
取締役	常務執行役員 ファシリティ 環境事業本部 営業推進担当 兼管理本部長	平野 健次	昭和23年10月25日生	昭和46年4月 平成16年10月 平成16年10月 平成16年10月 平成17年2月 平成19年12月 平成20年3月 平成20年12月 平成22年7月	株式会社三和銀行(現株式会社三菱東京UFJ銀行)入行 当社入社 当社理事 当社ファシリティ環境事業本部本部長付 当社取締役(現任) 当社ファシリティ環境事業本部 オフィス機器東日本第二営業部長 当社常務執行役員(現任) 当社ファシリティ環境事業本部副本部長 当社ファシリティ環境事業本部営業推進担当兼管理本部長(現任)	(注)4 (注)7	42
取締役	執行役員 製造本部長	比澤 雅明	昭和24年7月14日生	昭和48年3月 平成14年12月 平成14年12月 平成22年2月 平成22年2月 平成22年7月 平成23年2月	当社入社 当社理事 当社空調機器製造事業部副事業部長 当社執行役員(現任) 当社製造本部副本部長 当社製造本部長(現任) 当社取締役(現任)	(注)4 (注)7	42
取締役	執行役員 経理本部 副本部長	田中 清志	昭和23年7月28日生	昭和45年7月 平成21年12月 平成22年2月 平成22年7月 平成25年2月 平成25年6月	当社入社 当社理事 当社執行役員(現任) 当社経理本部経理部長 当社取締役(現任) 当社経理本部副本部長(現任)	(注)4 (注)7	23
取締役	執行役員 ファシリティ 環境事業本部 建材営業本部長	岩倉 博司	昭和28年3月11日生	昭和51年4月 平成21年3月 平成22年7月 平成26年3月 平成27年2月	当社入社 当社理事 当社執行役員(現任) 当社ファシリティ環境事業本部建材営業本部長(現任) 当社取締役(現任)	(注)4 (注)7	21
取締役		岩崎 理致	昭和25年3月29日生	平成21年7月 平成21年8月 平成23年2月 平成27年2月	大阪国税局退官 税理士登録 当社監査役 当社取締役(現任)	(注)2 (注)4	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		橋本英則	昭和22年2月4日生	昭和44年4月 平成17年6月 平成20年1月 平成20年2月	当社入社 当社管理本部資金部長兼本社管理部長 当社理事 当社常勤監査役(現任)	(注)6	25
監査役		太田克実	昭和28年7月10日生	平成26年7月 平成26年8月 平成27年2月	大阪国税局退官 税理士登録 当社監査役(現任)	(注)3 (注)5	
監査役		豊浦伸隆	昭和45年10月30日生	平成9年4月 平成27年2月	弁護士登録 当社監査役(現任)	(注)3 (注)5	
計							2,585

- (注) 1 専務取締役 神足尚孝氏は、取締役社長 神足泰弘氏の長男であります。
- 2 取締役 岩寄理致氏は、社外取締役であります。なお、取締役 岩寄理致氏は、株式会社東京証券取引所の定める独立役員であります。
- 3 監査役 太田克実、豊浦伸隆の両氏は、社外監査役であります。なお、監査役 太田克実、豊浦伸隆の両氏は、株式会社東京証券取引所の定める独立役員であります。
- 4 取締役の任期は、平成26年11月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年11月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役 太田克実、豊浦伸隆の両氏の任期は、平成26年11月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年11月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役 橋本英則氏の任期は、平成23年11月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年11月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 7 執行役員の任期は、平成27年2月から平成28年2月の株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業価値の創造のため、変動する社会、経済環境に対応した迅速な経営意思の決定と、経営の健全性の向上のための経営体制の構築に取り組み、また法令の遵守に基づく企業倫理の重要性を認識し、実践していくことが必要であると考えております。

企業統治の体制

イ 企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由

当社は、監査役制度を採用し、会社の機関として取締役会及び監査役会を設置しており、重要な業務執行の決議、監督並びに監査をしております。

取締役会は、取締役8名（社外取締役1名を含む）（提出日現在）で構成され、原則月1回開催しており、重要事項は全て付議され、業績の進捗についても討議し、対策を迅速に行っております。また、相互の経営監視をしております。

経営会議は、担当取締役、部門長、監査役等の出席のもと、重要方針・重要案件の検討及び進捗状況の確認、部門横断的な課題認識の共有を目的とし、原則月1回開催しております。

業務執行の迅速化及び経営責任体制の明確化を図るため、執行役員制度によるコーポレート・ガバナンス体制を採り、執行役員6名を選任しております。

監査役会は、社外監査役2名を含む3名（提出日現在）で構成され、取締役会等重要な会議体への出席を含め、取締役の意思決定・業務執行を監督し、コンプライアンスの徹底とコーポレート・ガバナンスの充実を図っております。

経営の監督機能として社外取締役を、業務執行の適正性保持機能として社外監査役を株主総会で選任していただき、経営の透明性、客観性を確保できるようにいたします。

ロ 内部統制システムの整備状況

当社は、内部統制システムに関する基本的な考え方として、以下の事項を決定しております。

(a) 取締役・使用人の職務執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

企業倫理規程をはじめとするコンプライアンス体制に係る規程を取締役及び従業員が法令・定款を遵守した行動をとるための行動規範とする。また、その徹底を図るため、総務部においてコンプライアンス体制の維持・向上を図り、啓蒙教育を実施する。

市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体に対しては毅然たる態度で対応することを基本方針とする。不当要求に対する統括部署を総務部とし、情報収集や外部の専門機関と緊密な連携関係を構築する。

取締役社長直轄の監査室を設置し、各部門の業務遂行、コンプライアンスの状況等について監査を実施し、定期的に取り締り会及び監査役会に報告をするものとする。法令上疑義のある行為等について取締役及び従業員が直接情報提供を行う手段として内部通報制度を構築し、運営する。

(b) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する事項

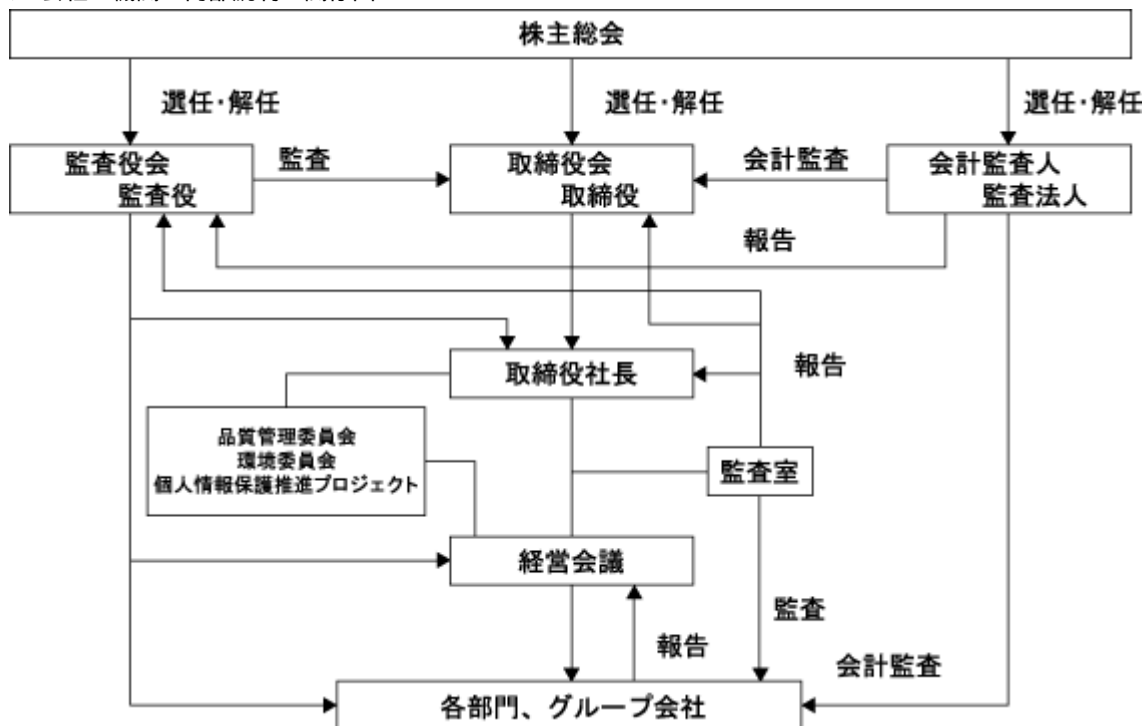
文書規程に従い、取締役の職務執行に係る情報を文書または電磁的媒体(以下、文書等という)に記録し、保存する。取締役及び監査役は常時これらの文書等を閲覧できるものとする。

(c) 損失の危険に関する規程その他の体制

コンプライアンス、環境、災害、品質、情報管理及び輸出入管理等に係るリスクについては、それぞれの担当部署において、規則・ガイドラインの制定、研修の実施、マニュアルの作成・配布等を行うものとし、組織横断的リスク状況の監視及び全社的対応は管理本部が行うものとする。新たに生じたリスクについては、取締役会においてすみやかに対応責任者となる取締役を定める。

- (d) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- ・取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制の基礎として、原則月1回の定例取締役会を開催するほか、必要に応じ臨時取締役会を開催し、重要事項に関して迅速・的確な意思決定を行う。
 - ・取締役会の決定に基づく業務執行については、組織規程、業務分掌規程、職務権限規程において、それぞれの責任者及びその責任、執行手続の詳細について定めるものとする。
 - ・中期経営計画及び年度事業計画を立案し、全社的な目標を設定するものとする。また定期的に行われる経営会議において、各事業部門より業績のレビューと改善策を報告させ、具体的な施策を実施させるものとする。
- (e) 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- グループ各社の事業に関して企業集団の適正を確保するため、親会社より派遣した取締役・監査役による子会社が親会社の経営方針に沿って適正に運営されていることを確認する体制と、グループ各社における内部統制の実効性を高める施策を実施するとともに、必要に応じて指導・援助を行う。
- (f) 監査役会がその補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制ならびにその使用人の取締役からの独立性に関する事項
- 監査役が必要とした場合、監査役の職務を補助する使用人を置くものとする。なお、使用人の任命、異動等は、監査役会の意見を尊重した上で行うものとし、当該使用人の取締役からの独立性を確保するものとする。
- (g) 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役会への報告に関する体制、及びその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- 監査役会に対して、法定の事項に加え、当社及び当社グループに重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況、内部通報制度による通報状況及びその内容等をすみやかに報告する体制をとっております。
- 報告の方法（報告者、報告受領者、報告時期等）については、取締役と監査役会との協議により決定する方法による。
- 監査役と取締役社長との定期的な意見交換会を開催し、意思の疎通を図る。

八 会社の機関・内部統制の関係図



二 リスク管理体制の整備の状況

- (a) 取締役会は原則月1回の定例取締役会のほか、必要に応じ機動的に臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行の状況を逐次監督しております。
- (b) 経営会議は重要方針・重要案件の検討及び進捗状況の確認、部門横断的な課題認識の共有を目的とし、あらゆる角度から検討を行い、事業に関わるリスクに迅速かつ適切に対応するとともに、将来のリスク防止、コンプライアンスについても努めており、内容により取締役会に付議・検討することにしております。
- (c) 複数の弁護士と顧問契約を結んでおり、経営上法律問題が生じた時には、随時確認を取り、アドバイスを受ける体制をとっております。又コンプライアンス重視の立場からコンプライアンス意識の徹底等について助言を得ております。

ホ 責任限定契約

当社と社外取締役及び社外監査役は会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当社に対して損害賠償責任を負うこととなった場合において、善意かつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度として損害賠償責任を負うものとしております。

内部監査及び監査役監査

当社は、内部監査部門として社長直轄の監査室（提出日現在3名）を設置し、幅広く内部監査を実施し、監査役監査及び会計監査とも連携しながら内部統制の実効性が確保できるよう努めております。

監査役会は監査役3名（うち社外監査役2名）で構成されており、監査役会で定めた監査方針および監査計画に基づき、取締役会に出席、ならびにその他重要な会議に出席しているほか、取締役、管理担当部門等からその職務の執行状況の聴取を行い、重要な書類等の閲覧、営業部門、製造部門等の往査等により取締役の職務執行や業務および財産の状況等を監査しております。監査役は監査室および管理担当部門からの報告聴取を通じて、内部監査の情報の共有化を図っております。

なお、監査役太田克実氏は税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。監査役豊浦伸隆氏は法律事務所のパートナーであり、企業法務を中心とした法律の専門家として豊富な知見を有しております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名であります。また、社外監査役は2名であります。

イ 社外取締役及び社外監査役と提出会社との人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係

社外取締役岩寄理致氏は直接経営に関与された経験はありませんが、既に4年間当社の社外監査役として、税理士としての専門知識・経験等から取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための意見をいただいております。この実績から取締役会において、適切かつ有効な助言及び指導をしていただけるものと判断しております。

取締役岩寄理致氏との人的関係、資本的关系及び取引関係はありません。

社外監査役の太田克実氏及び豊浦伸隆氏との人的関係、資本的关系及び取引関係はありません。

ロ 社外取締役及び社外監査役が企業統治において果たす機能及び役割等

当社は、社外取締役1名を選任しており、取締役会において客観的中立的な監督が行われる体制を整えるとともに、監査役、監査室及び会計監査人が相互に連携をとることにより、実効性のある監査に努めております。

また、社外監査役を2名選任しており、取締役会その他重要な会議への出席、重要な決議書類等の閲覧などを通じて取締役の業務執行を監査しており、さらに日常業務の適正性及び効率性を監査する監査室や会計監査人と相互に連携することにより、監査役の機能強化に努めております。

ハ 社外取締役及び社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針の内容

当社では、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針を特に定めてはおりませんが、その選任にあたっては、会社法に定める社外性の要件を満たすというだけでなく株式会社東京証券取引所の定める独立性に関する判断基準等を参考にしております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	43,855	43,855				6
監査役 (社外監査役を除く。)	7,813	7,813				1
社外役員	2,400	2,400				2

(注) 取締役報酬として記載した金額には、使用人兼務役員の使用人給与相当額は含んでおりません。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

株主総会にて決定する報酬総額の限度内で、経営状況、経済情勢等を考慮して、取締役の報酬は取締役会の決議により決定し、監査役の報酬は監査役の協議により決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 33銘柄

貸借対照表計上額の合計額 904,298千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
MS&ADインシュアランスグループホールディングス(株)	74,413	205,156	主として取引関係等の円滑化のため、保有しております。
第一生命保険(株)	77,300	124,066	同上
稲畑産業(株)	103,000	114,742	同上
(株)みなと銀行	484,510	84,304	同上
モリ工業(株)	97,000	41,516	同上
扶桑薬品工業(株)	100,500	34,371	同上
木村化工機(株)	70,000	33,950	同上
ダイダン(株)	56,000	30,632	同上
コニカミノルタホールディングス(株)	25,528	26,370	同上
大阪機工(株)	111,000	16,317	同上
(株)ラピーヌ	61,000	6,832	同上
(株)名古屋銀行	18,924	6,529	同上
(株)池田泉州ホールディングス	11,800	5,652	同上
日本研紙(株)	38,000	5,548	同上
(株)名村造船所	4,000	5,296	同上
イヌイ倉庫(株)	1,300	1,324	同上
S E Cカーボン(株)	3,000	1,011	同上
(株)ネクソン	1,000	954	同上
コナミ(株)	342	911	同上
オンキヨー(株)	3,479	372	同上
J・フロント リテイリング(株)	341	273	同上

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
MS&AD インシュアランス グループホールディング ス(株)	74,413	206,198	主として取引関係等の円滑化のため、保有しております。
第一生命保険(株)	77,300	133,071	同上
(株)みなと銀行	479,886	107,974	同上
三菱重工業(株)	115,000	79,649	同上
モリ工業(株)	97,000	40,061	同上
ダイダン(株)	56,000	37,408	同上
木村化工機(株)	70,000	36,820	同上
扶桑薬品工業(株)	100,500	30,652	同上
丸紅(株)	40,000	29,932	同上
大阪機工(株)	111,000	18,537	同上
稲畑産業(株)	15,000	15,300	同上
(株)名古屋銀行	20,476	9,193	同上
(株)池田泉州ホールディング ス	11,800	6,903	同上
(株)ラピーヌ	61,000	5,978	同上
(株)名村造船所	4,000	5,548	同上
日本研紙(株)	38,000	5,092	同上
コニカミノルタホール ディングス(株)	1,782	2,466	同上
乾汽船(株)	1,300	1,276	同上
(株)ネクソン	1,000	1,124	同上
S E Cカーボン(株)	3,000	927	同上
コナミ(株)	368	824	同上
J . フロント リテイ リング(株)	432	657	同上
オンキヨー(株)	3,479	521	同上

八 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

会計監査人については監査法人グラヴィタスを選任し、公正不偏な立場から監査が実施される環境を整備しております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は以下のとおりであります。

所属 監査法人グラヴィタス 木田 稔(継続監査年数5年)

藤本良治(継続監査年数5年)

また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士6名、その他3名であります。

その他

イ 取締役の定数

当社の取締役は、9名以内とする旨を定款で定めております。

ロ 取締役の選任の決議要件

当社は取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

また、取締役の選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

ハ 自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

ニ 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、同法第423条第1項に定める取締役（取締役であった者を含む。）および監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役および監査役が職務を遂行するにあたり、その役割を十分に発揮することができるようにしようとするものであります。

ホ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは株主総会における特別決議の充足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	28,000		28,000	
連結子会社				
計	28,000		28,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、規模・特性・監査日数等を勘案した上で定めております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成25年12月1日から平成26年11月30日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成25年12月1日から平成26年11月30日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年12月1日から平成26年11月30日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成25年12月1日から平成26年11月30日まで)の財務諸表について、監査法人グラヴィタスにより監査を受けております。

また、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき、有価証券報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人グラヴィタスにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへの参加や会計専門誌の定期購読等、会計基準・法令等を遵守するための教育を行うことにより、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準の変更等に的確に対応することができる体制を整備しております。

1 【連結財務諸表等】
(1) 【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年11月30日)	当連結会計年度 (平成26年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5 1,280,687	5 1,366,624
受取手形及び売掛金	1, 5, 7 2,150,790	1, 5, 7 1,805,865
商品及び製品	781,945	885,678
仕掛品	1,116,087	1,286,794
原材料及び貯蔵品	200,123	228,226
前払費用	50,859	52,584
その他	45,529	31,404
貸倒引当金	6,536	8,727
流動資産合計	5,619,485	5,648,451
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5 1,716,654	5 1,655,063
機械装置及び運搬具（純額）	80,153	123,140
土地	5, 6 2,375,281	5, 6 2,375,281
リース資産（純額）	167,878	143,362
その他（純額）	22,227	31,811
有形固定資産合計	3 4,362,195	3 4,328,659
無形固定資産		
投資その他の資産	63,091	54,067
投資有価証券	2, 5 1,229,476	2, 5 1,213,057
長期前払費用	21,087	18,145
その他	154,991	180,928
貸倒引当金	15,352	13,172
投資その他の資産合計	1,390,203	1,398,959
固定資産合計	5,815,490	5,781,685
資産合計	11,434,976	11,430,136

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年11月30日)		当連結会計年度 (平成26年11月30日)	
負債の部				
流動負債				
支払手形及び買掛金	7	1,996,572	7	1,986,315
短期借入金	5	1,274,500	5	1,350,900
1年内返済予定の長期借入金	5	951,313	5	1,029,620
未払法人税等		31,465		24,278
未払消費税等		47,529		31,621
未払費用		205,985		218,978
その他		517,145		638,201
流動負債合計		5,024,512		5,279,915
固定負債				
長期借入金	5	1,431,195	5	1,124,746
リース債務		144,880		103,083
退職給付引当金		323,658		-
役員退職慰労引当金		10,438		10,438
退職給付に係る負債		-		352,223
再評価に係る繰延税金負債	6	411,890	6	411,890
繰延税金負債		85,477		75,525
その他		71,588		47,229
固定負債合計		2,479,128		2,125,137
負債合計		7,503,640		7,405,052
純資産の部				
株主資本				
資本金		2,998,456		2,998,456
利益剰余金		200,445		311,839
自己株式		157,298		157,353
株主資本合計		3,041,603		3,152,942
その他の包括利益累計額				
その他有価証券評価差額金		163,630		145,712
繰延ヘッジ損益		549		197
土地再評価差額金	6	714,477	6	714,477
その他の包括利益累計額合計		878,656		860,387
少数株主持分		11,075		11,754
純資産合計		3,931,335		4,025,083
負債純資産合計		11,434,976		11,430,136

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)
売上高	10,294,961	10,575,400
売上原価	1 8,176,591	1 8,347,774
売上総利益	2,118,369	2,227,626
販売費及び一般管理費		
販売手数料	22,084	12,286
荷造及び発送費	334,266	372,783
広告宣伝費	30,064	55,652
役員報酬	50,831	54,621
給料及び手当	720,855	717,845
ロイヤリティ	39,203	37,533
退職給付費用	34,359	35,024
法定福利及び厚生費	131,332	125,974
旅費及び交通費	115,756	123,969
事務用品費及び通信費	40,010	37,744
倉庫料	43,160	44,816
租税公課	37,123	35,347
減価償却費	71,889	69,884
賃借料	110,510	109,920
貸倒引当金繰入額及び貸倒損失	6,556	26,324
その他	168,886	175,256
販売費及び一般管理費合計	1 1,956,890	1 2,034,986
営業利益	161,478	192,639
営業外収益		
受取利息	56	130
受取配当金	17,347	18,237
持分法による投資利益	3,674	50,051
仕入割引	15,023	17,035
雑収入	5,268	5,995
営業外収益合計	41,369	91,451
営業外費用		
支払利息	80,248	73,443
手形売却損	17,121	14,792
支払手数料	10,267	24,702
雑支出	8,967	4,880
営業外費用合計	116,604	117,819
経常利益	86,244	166,271

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)
特別利益		
固定資産売却益	2 186	2 626
投資有価証券売却益	42,657	68,654
特別利益合計	42,844	69,280
特別損失		
固定資産除却損	3 6	3 390
電話加入権評価損	463	463
投資有価証券売却損	-	43,832
投資有価証券評価損	1,150	47,950
特別損失合計	1,621	92,636
税金等調整前当期純利益	127,467	142,914
法人税、住民税及び事業税	25,412	30,088
法人税等調整額	1	4
法人税等合計	25,414	30,092
少数株主損益調整前当期純利益	102,052	112,822
少数株主利益又は少数株主損失 ()	2,208	1,428
当期純利益	104,261	111,393

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	102,052	112,822
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	185,240	18,002
繰延ヘッジ損益	549	351
持分法適用会社に対する持分相当額	192	84
その他の包括利益合計	1 185,982	1 18,269
包括利益	288,035	94,553
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	290,243	93,124
少数株主に係る包括利益	2,208	1,428

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,998,456	96,184	157,179	2,937,461
当期変動額				
当期純利益		104,261		104,261
自己株式の取得			119	119
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				
当期変動額合計		104,261	119	104,141
当期末残高	2,998,456	200,445	157,298	3,041,603

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	21,802		714,477	692,674	14,033	3,644,169
当期変動額						
当期純利益						104,261
自己株式の取得						119
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	185,432	549		185,982	2,958	183,024
当期変動額合計	185,432	549		185,982	2,958	287,166
当期末残高	163,630	549	714,477	878,656	11,075	3,931,335

当連結会計年度(自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,998,456	200,445	157,298	3,041,603
当期変動額				
当期純利益		<u>111,393</u>		<u>111,393</u>
自己株式の取得			54	54
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				
当期変動額合計		<u>111,393</u>	54	<u>111,339</u>
当期末残高	2,998,456	<u>311,839</u>	157,353	<u>3,152,942</u>

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	163,630	549	714,477	878,656	11,075	3,931,335
当期変動額						
当期純利益						<u>111,393</u>
自己株式の取得						54
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	17,917	351		18,269	678	17,590
当期変動額合計	17,917	351		18,269	678	<u>93,748</u>
当期末残高	145,712	197	714,477	860,387	11,754	<u>4,025,083</u>

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	127,467	142,914
減価償却費	239,594	251,811
固定資産売却損益(は益)	-	626
固定資産除却損	6	390
電話加入権評価損	463	463
投資有価証券売却損益(は益)	42,657	24,821
投資有価証券評価損益(は益)	1,150	47,950
貸倒引当金の増減額(は減少)	25,040	11
退職給付引当金の増減額(は減少)	5,616	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	7,105
受取利息及び受取配当金	17,403	18,368
支払利息	80,248	73,443
為替差損益(は益)	131	1,439
持分法による投資損益(は益)	3,674	50,051
売上債権の増減額(は増加)	293,810	460,575
たな卸資産の増減額(は増加)	41,651	302,363
仕入債務の増減額(は減少)	279,922	59,092
未払消費税等の増減額(は減少)	53,817	15,908
その他の流動資産の増減額(は増加)	3,052	11,170
その他の流動負債の増減額(は減少)	42,280	25,276
その他	36,468	1,078
小計	372,782	525,021
利息及び配当金の受取額	17,235	18,536
利息の支払額	75,913	70,266
法人税等の支払額	22,847	39,174
営業活動によるキャッシュ・フロー	291,255	434,117

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	5,000	5,000
定期預金の払戻による収入	5,000	5,000
有形固定資産の取得による支出	64,762	113,638
有形固定資産の売却による収入	-	626
無形固定資産の取得による支出	13,900	7,456
投資有価証券の取得による支出	153,011	115,413
投資有価証券の売却による収入	138,375	157,245
貸付けによる支出	3,232	2,590
貸付金の回収による収入	3,144	2,612
投資その他の資産の増減額 (は増加)	29,822	29,657
投資活動によるキャッシュ・フロー	123,208	108,272
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	3,400,000	5,220,000
短期借入金の返済による支出	3,791,100	5,143,600
長期借入れによる収入	1,572,000	850,000
長期借入金の返済による支出	1,067,158	1,078,142
自己株式の取得による支出	119	54
少数株主への配当金の支払額	750	750
その他の支出	66,311	88,799
財務活動によるキャッシュ・フロー	46,561	241,347
現金及び現金同等物に係る換算差額	131	1,439
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	214,739	85,937
現金及び現金同等物の期首残高	1,050,947	1,265,687
現金及び現金同等物の期末残高	1,265,687	1,351,624

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

全ての子会社を連結しております。

連結子会社の数 4社

連結子会社名

くろがね興産(株)

ケイ・エス・エム(株)

ケイ・エフ・エス(株)

くろがね販売(株)

なお、くろがね販売(株)は事業休業中であります。

2 持分法の適用に関する事項

(イ)持分法適用の関連会社数 1社

日本アキュライド(株)

(ロ)持分法非適用の関連会社数

該当ありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、全て連結決算日と同じであります。

4 会計処理基準に関する事項

(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

a 商品及び製品・原材料及び貯蔵品

総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

b 仕掛品

総平均法による原価法、但し工事据付関係の仕掛品については個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(ロ)重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産（リース資産を除く）

a 平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については旧定額法によっておりません。

b 平成19年4月1日以降に取得したもの

定率法

ただし、建物（建物付属設備を除く）については定額法によっております。

なお主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物及び構築物 13年～42年

機械装置及び運搬具 4年～13年

無形固定資産（リース資産を除く）...定額法

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

少額減価償却資産

取得価額が10万円以上20万円未満の資産につきましては、均等償却(3年)しております。

リース資産

a 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

b 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年11月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっております。

(ハ)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(ニ)退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(ホ)重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

請負工事に係る収益計上は、工事進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積は原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(ヘ)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については特例処理に、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約取引、金利スワップ取引

ヘッジ対象...外貨建予定取引、借入金変動金利

ヘッジ方針

外貨建仕入取引に係る為替変動リスクヘッジのため為替予約取引を、また資金調達に係る金利変動リスクヘッジのため金利スワップ取引を行っており、投機的目的で行わない方針であります。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フローの変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較する方法によっております。

その他

リスク管理体制として決裁権限等を定めた社内稟議規程に基づき、所定の決裁を受けて実行し、経理部にて管理しております。

(ト)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び預け入れ期間が3ヶ月以内の定期預金からなっております。

(チ)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において表示していた「退職給付引当金」は「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針（企業会計基準適用指針第25号平成24年5月17日）の適用に伴い、当連結会計年度より、「退職給付に係る負債」として表示しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、表示の組替えは行っておりません。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「雑支出」に含めていた「支払手数料」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「雑支出」に表示していた19,234千円は、「支払手数料」10,267千円、「雑支出」8,967千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 (前連結会計年度)

受取手形割引高は855,191千円、受取手形裏書譲渡高は320,298千円であります。

(当連結会計年度)

受取手形割引高は860,283千円、受取手形裏書譲渡高は296,055千円であります。

2 関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年11月30日)	当連結会計年度 (平成26年11月30日)
投資有価証券(株式)	315,282千円	307,152千円

3 (前連結会計年度)

有形固定資産の減価償却累計額は、7,957,968千円であります。

(当連結会計年度)

有形固定資産の減価償却累計額は、8,086,603千円であります。

4 保証債務

下記の銀行借入について債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年11月30日)	当連結会計年度 (平成26年11月30日)
従業員(住宅資金)	604千円	千円

5 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年11月30日)	当連結会計年度 (平成26年11月30日)
	(帳簿価額)	(帳簿価額)
建物及び構築物	1,654,425千円	1,596,773千円
土地	2,375,281千円	2,375,281千円
投資有価証券	712,422千円	749,763千円
受取手形	22,552千円	22,828千円
定期預金	10,000千円	10,000千円
合計	4,774,681千円	4,754,647千円

担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年11月30日)	当連結会計年度 (平成26年11月30日)
短期借入金	815,000千円	705,000千円
1年内返済予定の長期借入金	775,465千円	810,271千円
長期借入金	929,062千円	717,484千円
合計	2,519,527千円	2,232,755千円

6 (前連結会計年度)

「土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布 法律第34号)」及び平成11年3月31日の改正同法律に基づき、事業用地の再評価を行っております。なお、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布 政令119号)第2条第3号によるところの固定資産税評価額による方法としております。

再評価を行った年月日

平成12年11月30日

再評価を行った土地の当期末における時価は、再評価後の帳簿価額を1,015,008千円下回っております。

(当連結会計年度)

「土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布 法律第34号)」及び平成11年3月31日の改正同法律に基づき、事業用地の再評価を行っております。なお、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布 政令119号)第2条第3号によるところの固定資産税評価額による方法としております。

再評価を行った年月日

平成12年11月30日

再評価を行った土地の当期末における時価は、再評価後の帳簿価額を1,039,341千円下回っております。

7 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれておりません。

	前連結会計年度 (平成25年11月30日)	当連結会計年度 (平成26年11月30日)
受取手形	12,815千円	4,166千円
支払手形	166,151千円	267,937千円

(連結損益計算書関係)

1 (前連結会計年度)

一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は49,332千円であります。

(当連結会計年度)

一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は50,361千円であります。

2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)
機械装置及び運搬具	千円	626千円
工具、器具及び備品	186千円	千円
合計	186千円	626千円

3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)
建物及び構築物	千円	316千円
機械装置及び運搬具	0千円	73千円
その他	6千円	千円
合計	6千円	390千円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	313,347千円	40,699千円
組替調整額	42,657千円	68,654千円
税効果調整前	270,689千円	27,954千円
税効果額	85,449千円	9,951千円
その他有価証券評価差額金	185,240千円	18,002千円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	886千円	579千円
税効果額	336千円	227千円
繰延ヘッジ損益	549千円	351千円
持分法適用会社に対する 持分相当額		
当期発生額	192千円	84千円
その他の包括利益合計	185,982千円	18,269千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	18,571,139			18,571,139

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	1,530,268	1,307		1,531,575

(変動事由の概要)

増加株式数の主な内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買取1,307株であります。

3 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	18,571,139			18,571,139

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	1,531,575	389		1,531,964

(変動事由の概要)

増加株式数の主な内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買取389株であります。

3 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)
現金及び預金	1,280,687千円	1,366,624千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	15,000千円	15,000千円
現金及び現金同等物	1,265,687千円	1,351,624千円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転ファイナンス・リース取引(借主側)

1 リース資産の内容

有形固定資産 主として、家具関連における生産設備(工具、器具及び備品)であります。

2 リース資産の減価償却の方法

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引(借主側)

1 リース資産の内容

有形固定資産 主として、生産設備(機械及び装置)であります。

2 リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年11月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成25年11月30日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	減損損失累計額 相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	151,006	148,278	2,728	
合計	151,006	148,278	2,728	

なお、取得価額相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(単位:千円)

	当連結会計年度 (平成26年11月30日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	減損損失累計額 相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具				
合計				

なお、取得価額相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高

未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年11月30日)	当連結会計年度 (平成26年11月30日)
1年内	2,728	
1年超		
合計	2,728	

なお、未経過リース料期末残高相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い
ため、支払利子込み法により算定しております。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年11月30日)	当連結会計年度 (平成26年11月30日)
リース資産減損勘定 期末残高	2,728	

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額及び減価償却費相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)
支払リース料	26,304	2,728
リース資産減損勘定の 取崩額	23,449	2,728
減価償却費相当額	26,304	2,728

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に家具関連事業、建築付帯設備機器事業の製造販売の計画及び設備投資計画に基づいて、必要な資金を銀行借入により調達しております。一時的な余資は預金等の安全性の高い金融資産により運用し、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。また、デリバティブ取引は、リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業等の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金ならびに未払費用は、1年以内の支払期日であります。また、その一部には、輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に運転資金、設備投資資金の調達を目的としたものであり、償還日は、おおむね7年以内であります。変動金利による借入金については金利の変動リスクに晒されています。

外貨建仕入取引に係る為替変動リスクヘッジのため為替予約取引を、また資金調達に係る金利変動リスクヘッジのため金利スワップ取引を行っております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、社内管理規程に従い、営業債権について取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、回収遅延債権については、定期的に各担当役員へ報告され、個別に把握及び対応を行う体制としております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループは、社内管理規程に従い、外貨建ての営業債権債務について、期日及び残高を管理しております。

投資有価証券については、定期的に時価を把握し、明細表を作成する等の方法により管理しており、また、その内容が取締役社長に報告されております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従うこととしております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各社が適時に資金繰計画を作成するとともに、一定の手許流動性を維持するなどの方法により、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。(注2)をご参照ください。)

前連結会計年度(平成25年11月30日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,280,687	1,280,687	
(2) 受取手形及び売掛金	2,150,790	2,150,790	
(3) 投資有価証券 其他有価証券	747,454	747,454	
資産計	4,178,932	4,178,932	
(1) 支払手形及び買掛金	1,996,572	1,996,572	
(2) 短期借入金	1,274,500	1,274,500	
(3) 長期借入金(1年内含む)	2,382,509	2,376,607	5,901
負債計	5,653,582	5,647,680	5,901
デリバティブ取引()	886	886	

()デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

当連結会計年度(平成26年11月30日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,366,624	1,366,624	
(2) 受取手形及び売掛金	1,805,865	1,805,865	
(3) 投資有価証券 其他有価証券	777,503	777,503	
資産計	3,949,993	3,949,993	
(1) 支払手形及び買掛金	1,986,315	1,986,315	
(2) 短期借入金	1,350,900	1,350,900	
(3) 長期借入金(1年内含む)	2,154,366	2,148,444	5,921
負債計	5,491,582	5,485,660	5,921
デリバティブ取引()	307	307	

()デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに投資有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、ならびに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、ならびに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金(1年内含む)

長期借入金の時価については、一定の期間ごとに区分した元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。金利スワップの特例処理の対象とされている変動金利による長期借入金は、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額
(単位:千円)

区分	平成25年11月30日	平成26年11月30日
非上場株式	482,021	435,553

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度において、非上場株式について47,950千円の減損処理を行っております。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(平成25年11月30日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,280,687			
受取手形及び売掛金	2,150,790			
合計	3,431,477			

当連結会計年度(平成26年11月30日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,366,624			
受取手形及び売掛金	1,805,865			
合計	3,172,489			

(注4) 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成25年11月30日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	1,274,500					
長期借入金	951,313	709,738	337,571	151,888	114,438	117,560
合計	2,225,813	709,738	337,571	151,888	114,438	117,560

当連結会計年度(平成26年11月30日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	1,350,900					
長期借入金	1,029,620	605,708	262,622	137,904	54,016	64,496
合計	2,380,520	605,708	262,622	137,904	54,016	64,496

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成25年11月30日)

(単位:千円)

区分	連結決算日 における連結貸借 対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	740,848	499,482	241,365
債券			
その他			
小計	740,848	499,482	241,365
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	6,606	8,026	1,419
債券			
その他			
小計	6,606	8,026	1,419
合計	747,454	507,508	239,946

当連結会計年度(平成26年11月30日)

(単位:千円)

区分	連結決算日 における連結貸借 対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	770,463	558,135	212,327
債券			
その他			
小計	770,463	558,135	212,327
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	7,040	7,376	335
債券			
その他			
小計	7,040	7,376	335
合計	777,503	565,512	211,991

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成24年12月1日 至平成25年11月30日)

(単位:千円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	168,645	42,657	

当連結会計年度(自平成25年12月1日 至平成26年11月30日)

(単位:千円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	116,452	68,654	

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、その他有価証券の株式について1,150千円減損処理を行っております。

当連結会計年度において、その他有価証券の株式について47,950千円減損処理を行っております。

なお、下落率が30～50%の株式の減損にあつては、個別銘柄ごとに、連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価額との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(平成25年11月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成26年11月30日)

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成25年11月30日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
繰延ヘッジ処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	59,833		(注1) 886
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	2,318		(注2)

(注1) 時価の算定方法、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(注2) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該買掛金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成26年11月30日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
繰延ヘッジ処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	3,131		(注1) 307

(注1) 時価の算定方法、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成25年11月30日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	105,650	39,050	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成26年11月30日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	39,050		(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成24年12月1日至平成25年11月30日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を採用しております。なお、平成21年12月に適格退職年金制度を廃止し、退職金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成25年11月30日)
(イ) 退職給付債務(千円)	323,658
(ロ) 退職給付引当金(千円)	323,658

(注) 当社及び連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成24年12月1日 至平成25年11月30日)
(イ) 簡便法による退職給付費用(千円)	65,697
(ロ) 確定拠出年金への掛金支払額(千円)	17,266
(ハ) 退職給付費用((イ)+(ロ))(千円)	82,963

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務としております。

当連結会計年度(自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を採用しております。なお、平成21年12月に適格退職年金制度を廃止し、退職金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しております。

当社及び連結子会社は、退職金規程に基づく期末自己都合要支給額を退職給付債務とする簡便法によっております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	323,658 千円
退職給付費用	62,171 "
退職給付の支払額	33,605 "
退職給付に係る負債の期末残高	352,223 "

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

非積立型制度の退職給付債務	352,223 千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	352,223 "
退職給付に係る負債	352,223 "
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	352,223 "

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	62,171 千円
----------------	-----------

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、22,412千円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

流動の部

	前連結会計年度 (平成25年11月30日)	当連結会計年度 (平成26年11月30日)
繰延税金資産	千円	千円
たな卸資産評価損	22,881	30,647
その他	7,339	18,317
繰延税金資産 小計	30,220	48,965
評価性引当額	30,220	48,965
繰延税金資産(流動)合計		
繰延税金負債		
繰延ヘッジ損益	336	109
その他	9	13
繰延税金負債(流動)合計	345	122

固定の部

	前連結会計年度 (平成25年11月30日)	当連結会計年度 (平成26年11月30日)
繰延税金資産	千円	千円
貸倒引当金	2,292	4,403
退職給付引当金	146,898	
退職給付に係る負債		147,161
役員退職慰労引当金	3,715	3,715
減損損失	122,496	105,313
繰越欠損金	756,349	705,084
その他	6,693	3,269
繰延税金資産 小計	1,038,445	968,947
評価性引当額	1,038,445	968,947
繰延税金資産(固定)合計		
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	85,477	75,525
繰延税金負債(固定)合計	85,477	75,525

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率と差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年11月30日)	当連結会計年度 (平成26年11月30日)
法定実効税率	38.0 %	38.0 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入 されない項目	2.8	2.6
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	2.2	2.2
住民税均等割額	16.4	14.6
税務上の繰越欠損金の利用額	13.8	33.4
評価性引当額の増減	21.2	1.5
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	19.9	21.1

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年12月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異について、前連結会計年度の38.0%から35.6%に変更されております。

なお、当該税率変更に伴う影響は軽微であります。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の製造販売体制のもと、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は製造販売体制を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「家具関連」及び「建築付帯設備機器」の2つを報告セグメントとしております。

「家具関連」は、オフィス家具、学習関連家具等の製造販売を行っております。「建築付帯設備機器」は、建築付帯設備、クリーン機器他設備機器等の製造販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益と同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	家具関連	建築付帯 設備機器	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,613,401	3,681,560	10,294,961		10,294,961
セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	6,613,401	3,681,560	10,294,961		10,294,961
セグメント利益	163,888	255,933	419,821	258,342	161,478
セグメント資産	6,988,121	2,903,967	9,892,088	1,542,887	11,434,976
その他の項目					
減価償却費	164,141	71,182	235,324	4,269	239,594
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	94,346	43,608	137,954		137,954

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 258,342千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額1,542,887千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は主に親会社での余資運用資金（現金及び預金）及び長期投資資金（投資有価証券等）等であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	家具関連	建築付帯 設備機器	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,394,318	4,181,082	10,575,400		10,575,400
セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	6,394,618	4,181,082	10,575,400		10,575,400
セグメント利益	31,464	431,901	463,366	270,727	192,639
セグメント資産	6,613,015	3,019,268	9,632,283	1,797,852	11,430,136
その他の項目					
減価償却費	162,724	85,370	248,094	3,716	251,811
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	108,394	101,947	210,341		210,341

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 270,727千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額1,797,852千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は主に親会社での余資運用資金（現金及び預金）及び長期投資資金（投資有価証券等）等であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本アキュライド株式会社	1,044,777	家具関連

当連結会計年度(自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本アキュライド株式会社	1,205,206	家具関連

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
関連会社	日本アキュライド株式会社	京都府八幡市	50,000	金属製品販売業	直接 38.947	当社製品の販売 役員兼任	製品の販売	997,141	受取手形及び売掛金	192,084
		大阪府寝屋川市(登記上)					賃貸料の受取	47,635	前受金	4,185
							部品の仕入	55,444	支払手形及び買掛金	786

(注) 1 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記の販売及び仕入については、市場価格を勘案し、価格交渉の上、決定しております。

賃貸料については、近隣の取引実勢や保有に係る経費等を勘案し決定しております。

当連結会計年度(自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
関連会社	日本アキュライド株式会社	京都府八幡市	50,000	金属製品販売業	直接 38.750	当社製品の販売 役員兼任	製品の販売	1,157,366	受取手形及び売掛金	277,237
		大阪府寝屋川市(登記上)					賃貸料の受取	47,839	前受金	4,305
							部品の仕入	60,911	支払手形及び買掛金	6,647

(注) 1 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記の販売及び仕入については、市場価格を勘案し、価格交渉の上、決定しております。

賃貸料については、近隣の取引実勢や保有に係る経費等を勘案し決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員	神足泰弘			当社取締役社長	(被所有) 直接10.16	債務被保証	債務被保証(注)	55,721		
役員	神足尚孝			当社専務取締役	(被所有) 直接3.51	債務被保証	債務被保証(注)	212,758		

(注) 連結子会社くろがね興産(株)及びケイ・エス・エム(株)の銀行借入に対して債務保証を受けております。なおこれに係る保証料の支払いは行っておりません。

当連結会計年度(自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員	神足尚孝			当社専務取締役	(被所有) 直接3.52	債務被保証	債務被保証(注)	187,342		

(注) 連結子会社ケイ・エス・エム(株)の銀行借入に対して債務保証を受けております。なおこれに係る保証料の支払いは行っておりません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)		当連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)	
1株当たり純資産額	230円07銭	1株当たり純資産額	235円54銭
1株当たり当期純利益金額	6円12銭	1株当たり当期純利益金額	6円54銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成25年11月30日)	当連結会計年度 (平成26年11月30日)
純資産の部の合計額 (千円)	3,931,335	4,025,083
純資産の部の合計額から 控除する金額(少数株主持分) (千円)	11,075	11,754
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	3,920,260	4,013,329
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数 (株)	17,039,564	17,039,175

2 1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)
当期純利益 (千円)	104,261	111,393
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る当期純利益 (千円)	104,261	111,393
普通株式の期中平均株式数 (株)	17,040,298	17,039,265

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,274,500	1,350,900	1.217	
1年以内に返済予定の長期借入金	951,313	1,029,620	1.998	
1年以内に返済予定のリース債務	67,187	68,975		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,431,195	1,124,746	1.796	平成27年12月から 平成35年8月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	144,880	103,083		平成28年2月から 平成33年6月
その他有利子負債				
合計	3,869,076	3,677,325		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額は次のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	605,708	262,622	137,904	54,016
リース債務	41,954	32,829	17,458	10,840

- 3 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を計上しておりますので、記載しておりません。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	2,414,095	5,510,671	7,775,594	10,575,400
税金等調整前 四半期(当期)純利益 (千円)	27,365	95,831	109,166	142,914
四半期(当期)純利益 (千円)	20,785	75,732	84,935	111,393
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	1.22	4.44	4.98	6.54

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純 利益金額 (円)	1.22	3.22	0.54	1.55

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年11月30日)	当事業年度 (平成26年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	956,367	1,171,634
受取手形	1, 2, 3, 5 217,171	1, 2, 3, 5 337,303
売掛金	3 1,879,855	3 1,435,518
製品	727,027	842,875
原材料	102,788	86,890
仕掛品	1,099,580	1,259,614
貯蔵品	25,203	37,265
前払費用	45,372	49,489
未収入金	3 57,943	3 46,374
前渡金	-	4,389
その他	1,956	2,503
貸倒引当金	6,568	8,802
流動資産合計	5,106,698	5,265,057
固定資産		
有形固定資産		
建物	2 7,480,252	2 7,527,798
減価償却累計額	5,780,185	5,891,481
建物（純額）	1,700,067	1,636,316
構築物	295,486	297,289
減価償却累計額	294,523	294,872
構築物（純額）	962	2,416
機械及び装置	1,138,458	1,113,692
減価償却累計額	1,065,318	998,764
機械及び装置（純額）	73,139	114,928
車両運搬具	6,776	6,776
減価償却累計額	5,230	5,875
車両運搬具（純額）	1,545	901
工具、器具及び備品	434,512	443,900
減価償却累計額	421,686	430,524
工具、器具及び備品（純額）	12,825	13,375
土地	2 2,375,281	2 2,375,281
リース資産	245,793	288,923
減価償却累計額	85,431	148,936
リース資産（純額）	160,362	139,986
建設仮勘定	1,025	13,212
有形固定資産合計	4,325,210	4,296,419
無形固定資産		
ソフトウェア	29,811	20,665
電話加入権	2,430	2,430
リース資産	25,727	19,022
ソフトウェア仮勘定	3,675	11,131
無形固定資産合計	61,643	53,249

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年11月30日)	当事業年度 (平成26年11月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2 912,650	2 904,298
関係会社株式	166,000	163,000
出資金	1,080	1,080
破産更生債権等	4,517	2,229
長期前払費用	7,642	7,677
会員権	11,160	11,160
敷金	61,097	58,827
その他	46,987	74,373
貸倒引当金	15,352	13,172
投資その他の資産合計	1,195,783	1,209,474
固定資産合計	5,582,637	5,559,142
資産合計	10,689,336	10,824,199
負債の部		
流動負債		
支払手形	5 1,113,270	5 1,152,379
買掛金	3 845,024	3 834,898
短期借入金	2 1,170,000	2 1,250,000
1年内返済予定の長期借入金	2 861,356	2 939,663
リース債務	62,839	67,348
未払金	45,040	3 42,492
未払費用	3 437,947	3 453,951
未払法人税等	30,715	23,125
未払消費税等	42,689	24,177
前受金	3 358,338	3 471,810
預り金	33,478	40,825
その他	336	109
流動負債合計	5,001,037	5,300,780
固定負債		
長期借入金	2 1,039,718	2 821,700
リース債務	141,335	101,166
退職給付引当金	301,312	328,607
役員退職慰労引当金	10,438	10,438
再評価に係る繰延税金負債	411,890	411,890
繰延税金負債	85,008	75,034
長期未払金	64,001	42,323
長期リース資産減損勘定	2,728	-
その他	4,574	4,575
固定負債合計	2,061,007	1,795,736
負債合計	7,062,045	7,096,516

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年11月30日)	当事業年度 (平成26年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,998,456	2,998,456
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	82,673	36,167
利益剰余金合計	82,673	36,167
自己株式	157,298	157,353
株主資本合計	2,758,483	2,877,270
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	153,780	135,737
繰延ヘッジ損益	549	197
土地再評価差額金	714,477	714,477
評価・換算差額等合計	868,806	850,412
純資産合計	3,627,290	3,727,683
負債純資産合計	10,689,336	10,824,199

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)	当事業年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)
売上高		
製品売上高	1 9,921,204	1 10,255,796
不動産賃貸収入	1 216,329	1 200,863
売上高合計	10,137,533	10,456,659
売上原価		
製品期首たな卸高	625,950	727,027
当期製品製造原価	1 3,697,909	1 3,868,242
当期製品仕入高	1 4,541,642	1 4,602,538
不動産賃貸費用	52,391	46,374
合計	8,917,894	9,244,183
製品期末たな卸高	727,027	842,875
売上原価合計	8,190,867	8,401,308
売上総利益	1,946,666	2,055,351
販売費及び一般管理費		
販売手数料	21,837	11,183
荷造及び発送費	1 382,755	1 419,573
広告宣伝費	30,064	55,634
役員報酬	50,279	54,069
給料及び手当	637,015	636,421
退職給付費用	33,528	33,452
法定福利及び厚生費	117,220	111,548
旅費及び交通費	112,094	120,375
事務用品費及び通信費	17,296	18,337
倉庫料	1 41,335	1 43,016
租税公課	36,440	35,111
減価償却費	66,742	64,799
賃借料	94,459	94,058
貸倒引当金繰入額及び貸倒損失	6,570	26,367
その他	1 149,297	1 157,350
販売費及び一般管理費合計	1,796,940	1,881,300
営業利益	149,725	174,051
営業外収益		
受取利息	46	122
受取配当金	19,578	20,456
仕入割引	12,505	14,637
雑収入	4,827	5,370
営業外収益合計	36,957	40,587
営業外費用		
支払利息	66,986	63,656
手形売却損	16,697	14,485
支払手数料	7,696	21,725
雑支出	2,918	537
営業外費用合計	94,299	100,405
経常利益	92,383	114,233

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)	当事業年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)
特別利益		
固定資産売却益	2 186	2 626
投資有価証券売却益	42,657	68,654
関係会社株式売却益	-	12,600
特別利益合計	42,844	81,880
特別損失		
固定資産除却損	3 6	3 390
投資有価証券評価損	1,150	47,950
特別損失合計	1,157	48,340
税引前当期純利益	134,070	147,772
法人税、住民税及び事業税	24,660	28,931
法人税等合計	24,660	28,931
当期純利益	109,409	118,841

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		その他利益剰余金	利益剰余金合計		
		繰越利益剰余金			
当期首残高	2,998,456	192,083	192,083	157,179	2,649,193
当期変動額					
当期純利益		109,409	109,409		109,409
自己株式の取得				119	119
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		109,409	109,409	119	109,290
当期末残高	2,998,456	82,673	82,673	157,298	2,758,483

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	30,821		714,477	683,655	3,332,849
当期変動額					
当期純利益					109,409
自己株式の取得					119
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	184,601	549		185,151	185,151
当期変動額合計	184,601	549		185,151	294,441
当期末残高	153,780	549	714,477	868,806	3,627,290

当事業年度(自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		その他利益剰余金	利益剰余金合計		
		繰越利益剰余金			
当期首残高	2,998,456	82,673	82,673	157,298	2,758,483
当期変動額					
当期純利益		118,841	118,841		118,841
自己株式の取得				54	54
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		118,841	118,841	54	118,787
当期末残高	2,998,456	36,167	36,167	157,353	2,877,270

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	153,780	549	714,477	868,806	3,627,290
当期変動額					
当期純利益					118,841
自己株式の取得					54
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	18,043	351		18,394	18,394
当期変動額合計	18,043	351		18,394	100,392
当期末残高	135,737	197	714,477	850,412	3,727,683

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品・原材料・貯蔵品

総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

仕掛品

総平均法による原価法、但し工事据付関係の仕掛品については個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

2 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については旧定額法によっております。

平成19年4月1日以降に取得したもの

定率法

ただし、建物(建物付属設備を除く)については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物 13年～42年

機械及び装置 10年～13年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 少額減価償却資産

取得価額が10万円以上20万円未満の資産につきましては、3年均等償却しております。

(4) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年11月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

請負工事に係る収益計上は、工事進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積は原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については特例処理に、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約取引、金利スワップ取引

ヘッジ対象...外貨建予定取引、借入金変動金利

ヘッジ方針

外貨建仕入取引に係る為替変動リスクヘッジのため為替予約取引を、また資金調達に係る金利変動リスクヘッジのため金利スワップ取引を行っており、投機的目的で行わない方針であります。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フローの変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較する方法によっております。

その他

リスク管理体制として決裁権限等を定めた社内稟議規程に基づき、所定の決裁を受けて実行し、経理部にて管理しております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(単体開示の簡素化に伴い、注記要件が変更されたものに係る表示方法の変更)

以下の事項について記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第75条第2項に定める製造原価明細書については、同ただし書きにより、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第86条に定める研究開発費に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(損益計算書関係)

前事業年度において、「営業外費用」の「雑支出」に含めていた「支払手数料」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替を行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「雑支出」に表示していた10,614千円は、「支払手数料」7,696千円、「雑支出」2,918千円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1 (前事業年度)

受取手形割引高は836,169千円、受取手形裏書譲渡高は320,298千円であります。

(当事業年度)

受取手形割引高は820,991千円、受取手形裏書譲渡高は296,055千円であります。

2 担保付資産及び担保付債務

	前事業年度 (平成25年11月30日)	当事業年度 (平成26年11月30日)
	(帳簿価額)	(帳簿価額)
建物	1,654,425千円	1,596,773千円
土地	2,375,281千円	2,375,281千円
投資有価証券	712,422千円	749,763千円
受取手形	22,552千円	22,828千円
合計	4,764,681千円	4,744,647千円

(前事業年度)

短期借入金815,000千円、1年内返済予定の長期借入金754,265千円、長期借入金792,958千円の担保に供しております。

(当事業年度)

短期借入金705,000千円、1年内返済予定の長期借入金789,071千円、長期借入金601,564千円の担保に供しております。

3 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年11月30日)	当事業年度 (平成26年11月30日)
受取手形	99,834千円	168,179千円
売掛金	92,985千円	109,157千円
未収入金	16,140千円	24,647千円
買掛金	168,818千円	274,440千円
未払金	千円	859千円
未払費用	245,155千円	249,885千円
前受金	8,819千円	9,048千円

4 保証債務

他の会社等の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成25年11月30日)	当事業年度 (平成26年11月30日)
ケイ・エス・エム株式会社	253,000千円	217,000千円
従業員(住宅資金)	604千円	千円
合計	253,604千円	217,000千円

5 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成25年11月30日)	当事業年度 (平成26年11月30日)
受取手形	8,155千円	4,166千円
支払手形	148,750千円	236,143千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引高の総額

	前事業年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)	当事業年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)
売上高	1,128,322千円	1,271,243千円
仕入高	637,919千円	795,833千円
荷造及び発送費他	463,906千円	498,990千円

2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)	当事業年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)
機械及び装置	千円	626千円
工具、器具及び備品	186千円	千円
合計	186千円	626千円

3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)	当事業年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)
建物	千円	316千円
機械及び装置	0千円	73千円
工具、器具及び備品	6千円	千円
合計	6千円	390千円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額
(単位：千円)

区分	平成25年11月30日	平成26年11月30日
(1) 子会社株式	147,500	147,500
(2) 関連会社株式	18,500	15,500
計	166,000	163,000

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

流動の部

	前事業年度 (平成25年11月30日)	当事業年度 (平成26年11月30日)
繰延税金資産	千円	千円
たな卸資産評価損	20,913	21,957
その他	6,941	9,224
繰延税金資産 小計	27,854	31,182
評価性引当額	27,854	31,182
繰延税金資産(流動)合計		
繰延税金負債		
繰延ヘッジ損益	336	109
繰延税金負債(流動)合計	336	109

固定の部

	前事業年度 (平成25年11月30日)	当事業年度 (平成26年11月30日)
繰延税金資産	千円	千円
貸倒引当金	2,292	4,403
退職給付引当金	138,658	138,592
役員退職慰労引当金	3,715	3,715
減損損失	122,496	105,313
繰越欠損金	666,550	625,336
その他	6,693	3,269
繰延税金資産 小計	940,407	880,631
評価性引当額	940,407	880,631
繰延税金資産(固定)合計		
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	85,008	75,034
繰延税金負債(固定)合計	85,008	75,034

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率と差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年11月30日)	当事業年度 (平成26年11月30日)
法定実効税率	38.0 %	38.0 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入 されない項目	2.6	2.5
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	2.1	2.1
住民税均等割額	15.1	13.7
税務上の繰越欠損金の利用額	12.2	25.6
評価性引当額の増減	23.0	6.9
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	18.4	19.6

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年12月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、前事業年度の38.0%から35.6%に変更されております。

なお、当該税率変更に伴う影響は軽微であります。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	7,480,252	63,364	15,818	7,527,798	5,891,481	126,798	1,636,316
構築物	295,486	1,803		297,289	294,872	349	2,416
機械及び装置	1,138,458	65,343	90,109	1,113,692	998,764	23,481	114,928
車両運搬具	6,776			6,776	5,875	644	901
工具、器具 及び備品	434,512	9,715	328	443,900	430,524	9,165	13,375
土地	2,375,281 (1,126,367)			2,375,281 (1,126,367)			2,375,281
リース資産	245,793	43,130		288,923	148,936	63,505	139,986
建設仮勘定	1,025	15,590	3,403	13,212			13,212
有形固定資産計	11,977,586	198,947	109,659	12,066,874	7,770,455	223,944	4,296,419
無形固定資産							
ソフトウェア	83,365		296	83,069	62,403	9,146	20,665
電話加入権	2,430			2,430			2,430
リース資産	33,522			33,522	14,499	6,704	19,022
ソフトウェア仮勘定	3,675	7,456		11,131			11,131
無形固定資産計	122,992	7,456	296	130,152	76,903	15,850	53,249
長期前払費用	14,656	2,454	6,808	10,303	2,625	2,419	7,677

(注) 有形固定資産の増加額の主なものは、下記のとおりであります。

建物及び付属設備	津工場	南庇屋根遮熱塗装工事	36,200千円
機械及び装置	"	排水処理施設更新工事	38,000千円
リース資産(有形)	"	金属加工用金型	32,070千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	21,920	8,965	8,383	(注) 527	21,974
役員退職慰労引当金	10,438				10,438

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、個別債権の回収による取崩し及び一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	12月1日から11月30日まで
定時株主総会	2月中
基準日	11月30日
剰余金の配当の基準日	11月30日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項なし

(注) 当社は定款で単元未満株式の権利を以下のように制限しております。

(単元未満株式についての権利)

当社の単元未満株式を有する株主(実質株主を含む。以下同じ)は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 単元未満株式の買増しを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書の提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書 及びその添付書類 並びに有価証券報告書 の確認書	事業年度 (第94期)	自 平成24年12月1日	平成26年2月28日 近畿財務局長に提出。
			至 平成25年11月30日	
(2)	内部統制報告書 及びその添付書類			平成26年2月28日 近畿財務局長に提出。
(3)	四半期報告書、四半期報告 書の確認書	(第95期第1四半期)	自 平成25年12月1日	平成26年4月10日 近畿財務局長に提出。
			至 平成26年2月28日	
		(第95期第2四半期)	自 平成26年3月1日	平成26年7月10日 近畿財務局長に提出。
			至 平成26年5月31日	
		(第95期第3四半期)	自 平成26年6月1日	平成26年10月9日 近畿財務局長に提出。
			至 平成26年8月31日	

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成31年 3月26日

株式会社 くろがね工作所
取締役会 御中

監査法人グラヴィタス

指定社員
業務執行社員 公認会計士 飯田 一紀 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 圓岡 徳樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社くろがね工作所の平成25年12月1日から平成26年11月30日までの連結会計年度の訂正後の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社くろがね工作所及び連結子会社の平成26年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

その他の事項

有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の連結財務諸表に対して平成27年2月25日に監査報告書を提出した。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成31年 3月26日

株式会社 くろがね工作所
取締役会 御中

監査法人グラヴィタス

指定社員
業務執行社員 公認会計士 飯田 一紀 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 圓岡 徳樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社くろがね工作所の平成25年12月1日から平成26年11月30日までの第95期事業年度の訂正後の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社くろがね工作所の平成26年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

その他の事項

有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の財務諸表に対して平成27年2月25日に監査報告書を提出した。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。